

# 防災計画の見直し・体制の一極化後の対応について



菅原 圭子 議員(新世会)

**質問** 被害を最少にするためにどのような計画、対策があるのか。

**市長** 平成27年7月に「水害に係る避難勧告発令基準」作成。災害時は直ちに本庁から職員を派遣、被害状況の確認し必要な人材投入をする。現場の応急対応は職員だけでは不十分で、消防団の組織力の活用や災害協定をしている各種協会や組合の協力を得る。

**質問** 高齢化、過疎化の著しい地域住民への対応は。

**市長** 避難困難者の個別避難計画を定め台帳を作成整備し地域で共有。避難勧告前に避難準備情報を発令し、避難行動を開始する。避難台帳は作成完了しているか。

**市長** 作成中である。3・11以降に「要支援者対策計画」が策定され社会福祉協議会に作



9月4日前沢区での防災訓練(婦人消防協力隊員の炊出し)

成委託、対象者の状況、環境などについて市、社福、児童民生委員、区長などにより情報共有し迅速な対応を考えている。

**質問** 避難勧告、避難命令が発令されてから、市民にどのような経路で伝達されるのか。

**市長** エリアメール、FMラジオ、テレビなどあらゆるメディアを駆使して知らせる。

**休日保育の現状と今後について**

**質問** 10月から休日保育がやっと実施される。市民が待っていた休日保育の申し込み方法、今後の計画は。

**市長** 10月からいずみ保育園で開始される。1歳6カ月から就学前が対象である。まず通園している園に申し込み登録をし、その後教育委員会、保育園、申し込みの園児及び家族と面接等を経て登録される。対象児童、担当保育士、アレルギーや環境への対応など様々な面を配慮して行うものである。就業による児童を対象とする。

**質問** 実際の休日保育申し込みは、利用する前月の15日までとあるが、定期的に勤務シフトがまだ示されなくて困るのではないか。

**市長** それについては各家庭の事情を考慮し柔軟に対応したい。

## 地域協議会の要望把握は



ILCの映像が投影される南岩手交流プラザ

**質問** 合併特例債の活用を含め新市建設計画の変更を5区の地域協議会に諮った。水沢区を除いて4区の地域協議会では意見を付して承認された。この意見を踏まえ、今後どう対応するか。

**市長** 変更後の新市建設計画は平成28年から37年までの10カ年となる。計画は合併特例債を活用しての計画が主であり、総合計画に組み入れた形での計画となる。計画策定にあたっては、地域協議会の意見も十分取り入れ決定していく。必要であれば事業の登載について、意見をもらう部分もあると思う。



佐藤 郁夫 議員(市民クラブ)

**質問** ILCの宣伝活動と準備室設置は

**市長** 国際リニアコライダー誘致のため新幹線水沢駅構内の「南岩手交流プラザ」を活用して宣伝してはどうか。また、「東北ILC準備室」が仙台市に設置された。奥州市としても準備室設置に向け検討する時期ではないか。また準備室設置に江刺総合支所を活用してはどうか。

**市長** 平成28年度事業で「南岩手交流プラザ」の入口南側にILCと観光、物産を含めた奥州市を紹介する映像を壁に投影する方法で宣伝していく。現在、技術的な詰めの協議をしている。準備室設置については個別の取り組みを検討する中で時期、場所を判断していく。設置すべきとした場合、江刺総合支所も含め検討していく。